

# ID&Eグループ マテリアリティ -IDEALな世界の実現に向けて-

マテリアリティ		主な取組	指標	目標値 (2030年6月期)	関連するSDGs		
1. 分断・格差のない世界の構築	1-1	グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する	① 世界各地のニーズに適した事業の推進	売上高（合計）	2,500億円		
				日本	1,250億円		
				アジア	650億円		
				英国・欧州・中東・アフリカ	450億円		
		北米・中南米	150億円				
	1-2	多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する	② 当グループの事業活動（インフラ開発・人づくりなど）における人権への配慮	人権影響評価調査の実施状況	毎年、確実かつ適切に実施する		
特定されたリスクへの対応状況				毎年、確実かつ適切に実施する			
2. すみよい地球環境の実現	2-1	安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する	① 再生可能エネルギーの普及推進* *RE100電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など	再生可能エネルギー普及推進関連売上高	430億円		
				RE100電力供給事業 電力販売量	年間100GWh		
		2-2	人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する	① The Good City事業*の展開 *都市住環境の整備、地域・都市の再開発、公共建築物へのサステナブルデザインの導入、など	関連売上高		420億円
	② 空間づくりに関する研究開発				研究開発費・投資額		関連売上高の0.9%
	2-3	多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する	① サステナビリティ関連ビジネス*への本格参入 *脱炭素、生物多様性、廃棄物、人権、well-beingなど	サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高	440億円		
				② ネイチャーポジティブへの貢献（生態系維持・回復事業など）	生態系維持・回復貢献面積	直接貢献：5ha 間接貢献：100,000ha	
					ID&Eグループの事業におけるTNFD提言に基づく対応状況	売上の7割以上を占める主要事業会社5社を対象とする定量情報開示	
				③ カーボンポジティブへの貢献（GHG削減、カーボンクレジット・オフセット関連事業など）	事業を通じたGHG削減貢献量	直接貢献： 36,000 (tCo2) 間接貢献：1,000,000(tCo2)	
	④ ID&EグループのGHG排出量の削減（TCFD対応）	ID&Eグループ（売上の7割以上を占める主要事業会社5社）のGHG（スコープ1,2）排出量	2023年6月期比で42%減				
	3. 共創による新たな社会課題への挑戦	3-1	3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える	① セグメント連携による新規市場への進出と新規事業の創出	グループ内外共創事業売上高	100億円	
		3-2	顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する	① 異業種企業との協業・アライアンス・グループ会社化による新規市場への進出と新規事業の創出			
		3-3	グループ一体となった技術開発により、競争力を高める	① AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用	研究開発費・投資額	10億円	
4. 多様なグループ人材の活躍	4-1	Well-being経営により、エンゲージメントを高める	① ダイバーシティ・エキイティ&インクルージョン経営の実現	女性管理職比率	15%		
				男女間賃金格差	80%		
				高度外国人材比率	3.5%		
				障害者雇用比率	3.0%		
				男性育児休業取得率	85%		
				健康診断の有所見率	58%		
4-2	ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する	② Well-being経営の推進	① ID & Eグループの企業理念を体現する人材の育成	アブセンティーズム	2.3日		
				プレゼンティーズム	85%		
				ワークエンゲージメント	3.3		
				② 社員エンゲージメント向上に向けた各種指標のモニタリングとデータ活用	・エンゲージメント指数のサーベイ回数	1回/年	
					キャリア育成に資するアンケートの実施回数	1回/年	
				③ 企業の枠を超えた交流・連携	以下のような交流・連携施策の実施数 ・グループ会社間の派遣 ・出向・研修など人材交流支援 ・他社や研究機関との共同研究や共創事業への取り組み支援 ・国内外大学等への留学支援 ・学協会等への参加奨励	5施策/年	
5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営	5-1	誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める	① 企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施割合	100%		
				コンプライアンスに関する社内相談窓口の認知度	100%		
				グループ行動指針の新規採用者への周知状況	100%		
	5-2	ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する	① 高品質なサービスの提供	顧客からの表彰件数	-		
				技術士の数	2,400名		
				博士号新規取得数* *社内制度を利用して取得した人数	2024年6月期末から5名増加		
	5-3	ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える	① 社外ステークホルダーとの相互理解の促進	社外ステークホルダーとの対話回数	毎年、確実に対応する		
				② 「ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」の実践	行動ガイドラインに基づく行動計画を作成・実践するグループ会社数	全ての連結対象グループ会社	

\* 目標値は、当社グループの売上高のうち70%以上を占める主要会社5社（日本工営（株）、日本工営都市空間（株）、BDP HOLDINGS LIMITED、日本工営エナジーソリューションズ（株）、日本工営ビジネスパートナーズ（株））を中心に設定しました。  
（マテリアリティ4の目標値は、日本工営（株）、日本工営都市空間（株）、日本工営エナジーソリューションズ（株）、日本工営ビジネスパートナーズ（株）を中心に設定しました。）